



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 0570-09-1177  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	40,670	△5.8	1,176	△61.2	951	△70.3	695	△73.1
2023年3月期第2四半期	43,167	37.1	3,030	109.7	3,197	103.9	2,582	66.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,006百万円(△29.2%) 2023年3月期第2四半期 5,660百万円(341.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	8.87	—
2023年3月期第2四半期	32.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	138,786	76,504	53.5
2023年3月期	136,652	73,125	51.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 74,207百万円 2023年3月期 70,915百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2024年3月期	—	9.00			
2024年3月期(予想)			—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	104,000	1.9	7,100	△18.8	5,900	△24.2	4,000	△10.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	81,967,082株	2023年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,503,266株	2023年3月期	3,543,527株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	78,438,953株	2023年3月期2Q	78,423,940株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では高インフレによる金融引き締めの影響から景気は足踏み状態にありましたが、米国では良好な雇用情勢と賃金上昇により個人消費が堅調に推移しました。一方、わが国では新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるインフレの進行、急激な為替変動の影響に加えて、世界的な金融引き締めや中国経済に減速の兆候が見られることなどから、景気は依然として不安定な状態で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG 2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しました。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みとしては、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、連結子会社のNichino Europe Co., Ltd. が英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Limitedの全発行株式を取得しました。また、スマート農業への取り組みでは、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の機能向上の一環として、6月には「図鑑」機能と「その他野菜」の診断機能を、8月には「AI予察」機能を新たに追加しました。さらに、インドでは連結子会社のNichino India Pvt. Ltd. において新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの新たな混合剤を登録、また複数の農薬原体を製造できるマルチパーパスプラントが竣工しました。本プラントは本年度中の稼働開始を予定しております。

第2四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業が国内、海外ともに天候不順や過年度の流通在庫の影響などから伸び悩み、406億70百万円（前年同期比24億96百万円減、同5.8%減）となりました。利益面では、営業利益は11億76百万円（前年同期比18億54百万円減、同61.2%減）、経常利益は9億51百万円（前年同期比22億46百万円減、同70.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億95百万円（前年同期比18億87百万円減、同73.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

#### [農薬事業]

国内農薬販売では、ベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。しかしながら、天候不順による病害虫の少発生や過年度の流通在庫の影響などから販売が伸び悩み、国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルで多雨によりサトウキビ向け除草剤需要が拡大したことなどからSipcam Nichino Brasil S.A. の売上高が伸長しました。また、アジアではインドで雨季の到来の遅れなどの天候不順の影響はあったものの園芸用殺虫剤トルフェンピラド、ピリフルキナゾンなどの自社開発品目の普及を進める販売戦略が奏功し、Nichino India Pvt. Ltd. の売上高が堅調に推移しました。一方、欧州では干ばつの影響からばれいしょ向け除草剤ピラフルフェンエチルの使用が減少し、Nichino Europe Co., Ltd. の売上高が伸び悩みました。さらに、寒冷な気候が続いた北米では例年よりも害虫の発生が少なく殺ダニ剤フェンピロキシメートなどの殺虫剤需要が低迷し、Nichino America Inc. の売上高が伸び悩みました。これらにより為替は円安基調で推移したものの、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は379億7百万円（前年同期比23億96百万円減、同5.9%減）、営業利益は9億75百万円（前年同期比17億64百万円減、同64.4%減）となりました。

#### [農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、株式会社アグリマートのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、海外向けに需要が減少したことなどから外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は20億15百万円（前年同期比22百万円減、同1.1%減）、営業利益は5億18百万円（前年同期比51百万円減、同9.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億33百万円増加し、1,387億86百万円となりました。これは、売上債権の減少を上回る棚卸資産並びに投資有価証券の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少し、622億82百万円となりました。これは、借入金の減少が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億78百万円増加し、765億4百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(2023年11月9日)発表の「2024年3月期第2四半期業績予想と実績値の差異および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,644	10,634
受取手形、売掛金及び契約資産	38,869	30,000
電子記録債権	2,064	2,922
商品及び製品	27,658	32,454
仕掛品	978	1,081
原材料及び貯蔵品	13,236	17,743
その他	4,756	5,442
貸倒引当金	△589	△663
流動資産合計	102,619	99,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	4,139
機械装置及び運搬具（純額）	3,629	3,631
土地	5,856	5,950
その他（純額）	1,713	2,161
有形固定資産合計	15,303	15,883
無形固定資産		
のれん	2,594	2,736
その他	1,503	1,731
無形固定資産合計	4,097	4,467
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	11,292
その他	7,085	7,541
貸倒引当金	△6	△15
投資その他の資産合計	14,631	18,818
固定資産合計	34,032	39,169
資産合計	136,652	138,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,519	20,757
電子記録債務	1,010	1,011
短期借入金	10,940	8,023
1年内償還予定の社債	—	1,798
未払法人税等	759	925
賞与引当金	856	728
環境対策引当金	18	—
その他の引当金	51	—
営業外電子記録債務	150	235
その他	10,253	11,879
流動負債合計	44,560	45,359
固定負債		
社債	5,315	4,496
長期借入金	10,167	9,420
退職給付に係る負債	826	889
その他の引当金	186	179
その他	2,470	1,936
固定負債合計	18,966	16,922
負債合計	63,527	62,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	42,123	42,188
自己株式	△1,907	△1,886
株主資本合計	70,227	70,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	1,267
繰延ヘッジ損益	—	△40
為替換算調整勘定	△1,985	1,022
退職給付に係る調整累計額	1,716	1,644
その他の包括利益累計額合計	688	3,894
非支配株主持分	2,209	2,296
純資産合計	73,125	76,504
負債純資産合計	136,652	138,786

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	43,167	40,670
売上原価	30,347	29,510
売上総利益	12,819	11,160
販売費及び一般管理費	9,789	9,984
営業利益	3,030	1,176
営業外収益		
受取利息	95	860
受取配当金	62	133
不動産賃貸料	51	49
為替差益	679	486
持分法による投資利益	631	540
その他	75	48
営業外収益合計	1,594	2,119
営業外費用		
支払利息	332	1,176
デリバティブ評価損	1,030	1,087
その他	63	79
営業外費用合計	1,427	2,344
経常利益	3,197	951
特別利益		
固定資産売却益	26	3
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	26	7
特別損失		
固定資産処分損	7	1
環境対策費	—	15
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	3,217	941
法人税等	707	452
四半期純利益	2,510	489
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72	△206
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,582	695



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,510	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	307
繰延ヘッジ損益	138	△81
為替換算調整勘定	2,574	2,965
退職給付に係る調整額	△25	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	374	396
その他の包括利益合計	3,150	3,516
四半期包括利益	5,660	4,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,366	3,902
非支配株主に係る四半期包括利益	293	103

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,217	941
減価償却費	833	839
のれん償却額	112	113
受取利息及び受取配当金	△157	△993
支払利息	332	1,176
持分法による投資損益 (△は益)	△631	△540
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△3
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	12,573	10,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,426	△6,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,994	△1,668
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
その他	552	△50
小計	5,393	3,749
利息及び配当金の受取額	403	1,760
利息の支払額	△198	△1,022
法人税等の支払額	△1,091	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,506	3,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△600	△857
有形固定資産の売却による収入	449	9
無形固定資産の取得による支出	△77	△268
投資有価証券の取得による支出	—	△66
関係会社株式の取得による支出	—	△2,523
定期預金の預入による支出	△1,469	△1,012
定期預金の払戻による収入	1,012	1,013
その他	△1	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687	△3,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,210	△1,852
長期借入金の返済による支出	△648	△2,701
社債の償還による支出	△223	—
リース債務の返済による支出	△102	△117
配当金の支払額	△590	△630
非支配株主への配当金の支払額	△19	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△5,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	676	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701	△5,022
現金及び現金同等物の期首残高	11,061	14,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,762	9,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,303	2,037	42,341	826	43,167	—	43,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	10	360	371	△371	—
計	40,313	2,037	42,351	1,186	43,538	△371	43,167
セグメント利益	2,740	570	3,310	153	3,464	△433	3,030

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△433百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,907	2,015	39,922	748	40,670	—	40,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	387	395	△395	—
計	37,915	2,015	39,930	1,136	41,066	△395	40,670
セグメント利益	975	518	1,494	121	1,616	△439	1,176

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. (以下、SNB)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. (以下、FMC)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称： FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地： Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

45百万リアル

4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。